事務事業ID

負担金の拠出。

事務事業マネジメントシート 平成 27 年度

口

	0501		, , , , , , , , ,		•	+ /	以 乙	4 年	6	月 I	о н	作队			
事務事業名		岩手県立農業大学校後援会参画	□ 実施計画登載事業 □ 合併建設					計画	計画登載事業						
	政策名	0 5			事業期間			予算科目							
政	以火石							会計	款	項	田	事業			
政策体	施策名	2 0 地域の特性を生かした農村		単年度のみ											
系	基本事業名			~		年度~)									
	根拠法令							01	06	01	02	14			
	部課名	農林水産部農林課 期間限定													
所		金野 久志			【計画期間】										
鳫		農政係電話	0192-27-3111	V	年度~	3 4 =	年度								
击。		舟野 みさき 内線 内線	7124 周阳ウ海粉左麻恵業は		全体計画欄の総投入量	T		<u> </u>				Ц			
		具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 校後援会に負担金を支出する事業。					全体計画(※期間限定複数年度のみ								
•岩手県立農業大学		校後伝云に貝担金を又出りる事業。 校は、①「次代の担い手を養成」すること②農業者等に対する新技術・経営改善研修を行い資 ること③人材の養成を運営方針とし、本県農業の振興に寄与している。					財		支出金						
									明支出:	È					
		大学校に在籍する学生出身の市町村並びに出身地の農業団体、趣旨に賛同する市町村並び				投	業内		方債						
		父母の会、大学校同窓会、趣旨に賛同する個人及び団体で組織されている。					費訳		の他						
		平事業は、①大学校施設設備の拡充整備に対する援助②大学校の行事に対する援助。 成に結びつくことから、大学校後援会に対して、負担金を拠出している。					_		段財源			0			
•当	市では、担い手で	す成に結びつくことから、大字校後接会	に対して、負担金を拠出し	こくいる	D ₀	_		事業費		米石		0			
							-	が戦兵延べ業		奴					
							費 —		計(B)			0			
						ŀ		ルコスト		B)		0			
									, . (-					
	現状把握の部														
• •	事務事業の目														
	手段(主な活動				⑤ 活動指標(事務事)	業の活	動量を表	す指標)	22/11						
阿至	丰度実績(前年	度に行った主な活動)				名					単位	<u>L</u>			

ア 大学校及び後援会からの情報等提供数

\wedge	- 🕁	-1:	ま/人と声に引き	·	フナルコモ			7	1				
			画(<mark>今年度に計</mark> 画)										
石	丁 圻	₹ <u>₩</u> .	と 業大学校後援会に負担金を拠出する。						ウ				
								/	<u>(6)</u>	対象指標	(対象の大きさを表す指	潭)	
2) 7	付多	表 (言	誰、何を対象にし	ているの	のか) * 人や	自然資源等			•	און בוניאניי	名称	**/	単位
			農業大学校後援金						+	後援会に参画している市町村の数			自治体
								己	73	1久1反云に参	>回して , 2 川山山山	りり数	日日件
								7	+				
<u>5</u> - ₹	<u>÷ 19</u>	71 (-	この事業によって	5 計争2	たじる亦ってん	D47)							
			上の事業によう じ 業運営がなされる		とこう変えるの	(1 0.10 1)			ク				
1 3 1	1171		未在日¼ ·\$C400	0				_/	(7)	成果指標	(対象における意図の達	成度を表す指標)	
								L)		***************************************	名称		単位
								_	++	大学校及7	び後援会からの情幸	8. 年 提	□
_			基本事業の意図	:上位の	基本事業に	どのように貢献す	するのか)	\	9	八十以及(J 区域内でプック目主	以可此次数	Щ
担	ハ手	ミカジ	確保される。					\	シ				
								\					
									ス				
2) {	総事	事業	€費・指標等の推	移									
					年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	2	5年	度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標
	٠,	国庫支出金											
		. [国庫支出金		千 円								
=	其別	打	都道府県支出金		千円								
Infl. 4nlV	事制	羽原	都道府県支出金 地方債		千 円								
立	事業貴	初原 为 R	都道府県支出金 地方債 その他		千 円 千 円 千 円	0	20			20	20	20	20
登	事制	初原 为 R	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源)	千 円 千 円 千 円	0	30			30	30	30	
安人	事業貴	7原为訳 -	都道府県支出金 地方債 その他)	千 円 千 円 千 円	0 0 1	30 30 1			30 30 1	30 30 1	30 30 1	30
受入量が作	事業費 人件	羽原内訳 正延	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A 見職員従事人数 ※業務時間)	千 円 千 円 千 円 千 円 人 時 間	0 1 0	30 1 3			30 1 3	30 1 3	30 1 3	30
安人量 // 作	事業費 人件	羽原内訳 正延人	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A 現職員従事人数 ※業務時間 +費計(B)		千 円 千 円 千 円 千 円 人 時間 千 円	0 1 0 0	30 1 3 12			30 1 3 12	30 1 3 1 2	30 1 3 12	30 30 12
ショラ 一ノ作	事業費 人件	羽原内訳 正延人	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A 見職員従事人数 ※業務時間	(B)	千 円 千 円 千 円 千 円	0 1 0 0	30 1 3 12 42			30 1 3 12 42	30 1 3 12 42	30 1 3 12 42	30
受し量 ノ作	事業費 人件	球原内訳 正延人 おくれん	都道府県支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A 現職員従事人数 業務時間 豊費計(B)	(B) ア	千 円 千 円 千 円 千 円 人 時間 千 円	0 1 0 0	30 1 3 12			30 1 3 12	30 1 3 1 2	30 1 3 12	30 30 12 42
受し量 ノ作	事業費 人件	球原内訳 正延人 持べ件ト	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A 現職員従事人数 ※業務時間 +費計(B)	(B) ア イ	千 円 千 円 千 円 千 円	0 1 0 0	30 1 3 12 42			30 1 3 12 42	30 1 3 12 42	30 1 3 12 42	30
ショラ 一ノ作	事業費 人件	球原内訳 正延人 持べ件ト	都道府県支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A 現職員従事人数 業務時間 豊費計(B)	(B) ア イ ウ	千 円 千 円 千 円 千 円	0 1 0 0 0 0	30 1 3 12 42 4			30 1 3 12 42 4	30 1 3 12 42 4	30 1 3 12 42 4	31 11 43
受し量 ノ作	事業費 人件	羽原内訳 正延人 5	都道府県支出金地方債その他一般財源事業費計(A 現職員従事人数 ※業務時間 申費計(B) ・一タルコスト(A)+	(B) ア イ ウ カ	千 円 千 円 千 円 千 円	0 1 0 0	30 1 3 12 42			30 1 3 12 42	30 1 3 12 42	30 1 3 12 42	3 1: 4:
安人量 // 作	事業費 人件	羽原内訳 正延人 5	都道府県支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A 現職員従事人数 業務時間 豊費計(B)	(B)	千 円 千 円 千 円 千 円	0 1 0 0 0 0	30 1 3 12 42 4			30 1 3 12 42 4	30 1 3 12 42 4	30 1 3 12 42 4	31 11 43
受し量 ノ作	事業費 人件	羽原内訳 正延人 5	都道府県支出金地方債その他一般財源事業費計(A 現職員従事人数 ※業務時間 申費計(B) ・一タルコスト(A)+	(B)	千 円 千 円 千 円 千 円 大 間 千 円	0 1 0 0 0 4	30 1 3 12 42 4 4			30 1 3 12 42 4 20	30 1 3 12 42 4 4	30 1 3 12 42 4 20	31 11 43
受入量が作	事業費 人件	財源内駅 正延人 5 6 6 1 6 1 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	都道府県支出金地方債その他一般財源事業費計(A 現職員従事人数 業務時間 共費計(B) トータルコスト(A) + の活動指標	(B)	千 円 千 円 千 円 千 円	0 1 0 0 0 0	30 1 3 12 42 4			30 1 3 12 42 4	30 1 3 12 42 4	30 1 3 12 42 4	31 11 43
受入量が作	事業費 人件	財源内駅 正延人 5 6 6 1 6 1 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	都道府県支出金地方債その他一般財源事業費計(A 現職員従事人数 ※業務時間 申費計(B) ・一タルコスト(A)+	(B)	千 円 千 円 千 円 千 円 大 間 千 円	0 1 0 0 0 4	30 1 3 12 42 4 4			30 1 3 12 42 4 20	30 1 3 12 42 4 4	30 1 3 12 42 4 20	30

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

(イ) この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

・大学教育の充実発展に寄与するため、昭和56年に大学校父母の会、在籍出身市町村、農業団体、大学校同窓会で組織され、施設設備の拡充整備、大学の 行事に対する援助を行う目的で開始された。(当市が負担金納入を開始した年次は不明)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

- ・高度経済成長期に他産業へ労働力が流出したことにより、農業従事者の減少と高齢化が進んでいる。
- ・農業大学校へ進学する学生が少なく、担い手の減少が危惧される。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

・特になし

的

714

性

評 伳

效

性

評 価

婡 性

評

佃

佃

評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

⇒【理由】 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ① 政策体系との整合性 ~ 結びついている **⇒【理由】** ¬ ・岩手県立農業大学校後援会への参画により、農業の担い手育成を図り、当市農業の振興に寄与する事業であること の事務事業の目的は当市の政策体 から、政策体系に結びつく。 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?

② 公共関与の妥当性

⇒【理由】つ 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ✓ 妥当である ⇒【理由】□ ・後援会への参画団体は、大学校に在籍する学生出身の市町村並びに出身地の農業団体等であり、担い手育成の

なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か?

ため、県内市町村及び農業関係団体がまとまって参画しているので、関与は妥当。

③ 対象・意図の妥当性

見直し余地がある ⇒【理由】ラ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ✓ ⇒【理由】" 適切である

対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?

・対象である後援会に負担金を納入し、運営を支援している。このことから、対象は後援会に限定されるものであり、意 図についても、後援会の運営を支えるということに限定される。

④ 成果の向上余地

向上余地がある **⇒【理由】** ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 5

成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?

・後援会の情報紙等を定期的に安定して発行するためにも、引き続き後援会へ参画することが必要であり、そのことが 成果の維持につながる。

⑤ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【理由】 影響有 ⇒【その内容】 つ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業を廃止・休止した場合の影 響の有無とその内容は?

・農業の担い手を育成・輩出していくためには、今後とも後援会への参画が必要。

⑥ 類似事業との統廃合・連携

□ 他に手段がある □ (具体的な手段,事務事業)

の可能性

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか?

統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 う

・県内市町村がまとまって大学校の後援会に参画し、担い手の育成を図ろうとする事業は、当該事業のみで、他の事 業との統廃合はできない。

他に手段がない ⇒【理由】 🚅

⑦ 事業費の削減余地

⇒【理由】 つ 削減余地がある 削減余地がない ⇒【理由】 ラ 굣

⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

いか? (仕様や工法の適正化、住民 の協力など)

事業費は、負担金のみで、削減できない。 成果を下げずに事業費を削減できな

⑧ 人件費(延べ業務時間)の削 減余地

⇒【理由】▽ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 削減余地がある ☑ 削減余地がない ⇒【理由】□

やり方を工夫して延べ業務時間を削 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど)

負担金納入事務にかかる人件費のみであり、削減できない。

9 受益機会・費用負担の適正 化余地

⇒【理由】「 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▽ 公平・公正である **⇒【理由】** •

<u> 1</u> 性 事業の内容が一部の受益者に偏って 評 いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?

・農業大学校への受験機会は市民全てにあり、公平である。

- 2/3 -(大船渡市)

事務事業ID 0501 事務事業名 岩手県立農業大学校後接会参画事業
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)
(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業の継続により、引き続き担い手の育成に努める。
① 目的妥当性 適切 □ 見直し余地あり □
② 有効性 図 適切 □ 見直し余地あり
③ 効率性 適切 □ 見直し余地あり
④ 公平性
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) (4) 改革・改善による期待成果
左記(3)の改革改善家を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 事業のやり方改善(□ 有効性改善 □ 効率性改善 □ 公平性改善) (廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内容) 円滑な事業運営がなされるためには、引き続き参画が必要。 コスト 削減 維持 増加 向 上 成 様
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
特になし。
(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名) 4 事務事業の2次評価結果 2次評価者 農林課長 金野 久志
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合
 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) □ 記述不足でわかりにくい □ 一部記述不足のところがある ☑記は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) □ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) □ 一部に客観性を欠いたところがある ☑ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)
(2) 2次評価者としての評価結果 (3) 評価結果の根拠と理由
① 目的妥当性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり 適切に事務執行が行われている。
② 有効性
③ 効率性
④ 公平性
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) (5) 改革・改善による期待成果
廃止
5 最終評価結果
(1) 行政経営推進会議等での指摘事項

- 3/3 -